

農振第359号
令和7年11月25日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

米沢市長 近藤 洋介

市町村名 (市町村コード)	米沢市 (62022)
地域名 (地域内農業集落名)	広幡地区 (下小菅、小山田、成島、矢子、京塚、大沢、沖仲)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年11月6日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の高齢化が進み、担い手・若手農業者・後継者が不足しているとともに、鳥獣被害が多いことから、今後耕作放棄地、遊休農地の更なる増加が懸念される。

また、肥料・農機具の価格が高騰しており、農業用機械の更新となると米価との採算があわず、継続が難しい。排水路にU字溝が入っておらず、農道が狭いこともあり、農地の維持が厳しい状況にある。

圃場整備、用排水路整備、所得向上、新規就農者の確保・育成、鳥獣対策が課題である。農地集積やスマート農業を推進する上で土地改良を分散する担い手の農地を集約化とともに、新規就農者の確保・育成方法を検討していく必要がある。

【地域の基礎的データ】

- ・中心経営体数: (うち法人)
- ・主要な作目: 水稻、大豆、飼料作物

(2) 地域における農業の将来の在り方

農地集積を進め、スマート農業を導入することで農作業の効率化を図る。そのため必要な土地改良・効率よく用排水できる農地整備を検討していくとともに、農業法人を中心に水稻、大豆、飼料作物栽培を推進し、所得向上につなげていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	452.86 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	450.80 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は原野との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針

担い手の経営意向を踏まえて、担い手中心に農地を集約をし、効率化を図るとともに、大企業による集積、集団化について検討していく。

また、集積、集団化には地権者の理解が必要となるため、話し合いの場を持ち、各地の担い手の変更や取組を反映・更新しながら集積、交換、作付けを実施していく。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

受け手がないと引き受けない、利用する側のメリットが少ないなどの現状から活用が難しい側面もあるが、農地中間管理機構を活用し、目標地図に位置付けられた方へ貸し付けしていく。

(3) 基盤整備事業への取組方針

土地改良の推進、農道・水路の整備を行い、大規模圃場にすることで作業効率をあげて行く必要がある。

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

市町村やJA、土地改良区等と連携し、多様な経営体の確保に取り組むとともに、経営ノウハウ等の教育を行っていく。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

米粉用米の転作ができるように加工、販売の農作業委託を推進する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畠地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①鳥獣被害に対し、鳥獣が電気柵を設置したところから移動するだけにならないようにする対応策を検討していく。

③ドローンの導入を推進し、作業効率を高めていく。

⑤肥料等への補助を要望していく。

⑧個人経営者も補助事業が活用できるよう要望していく。